

ODA (政府開発援助)とは?



当行は、開発途上国の経済や社会の発展、福祉の向上のために、ODA業務に取り組んでいます。

1. ODAとは?

ODA (Official Development Assistance) とは、政府が開発途上国に対して行う援助のことです。途上国に対する援助には、国際機関によるもの、先進国政府によるもの、民間援助団体によるもの等、さまざまな形態があります。このうち右にあげる3要件を備えた政府間ベースの援助が、ODAの定義(経済協力開発機構(OECD)下の開発援助委員会(DAC: Development Assistance Committee)による定義)とされています。

- 政府または政府機関によって供与されるものであること
- 途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること
- 資金協力については、その供与条件のグラント・エレメント※が25%以上であること

※グラント・エレメントとは借款条件の緩やかさを示す指数。金利が低く、融資期間が長いほど、グラント・エレメントは高くなり、借入人(途上国)にとって有利であることを示します。贈与の場合のグラント・エレメントは100%となります。

2. 日本が取り組むODAの概況

日本のODAの金額規模(年間)は、米国に次ぐ世界第2位で、世界中のODAの約2割を占めています。



3. 国民総所得(GNI)に占めるODAの割合

日本の国民総所得に占めるODAの割合は、他の先進国と比べて低位にとどまっています。



当行の取り組むODAは、開発途上国が経済的自立に向けて主体的に取り組む「自助努力」を支援することを目的としています。これまで行われた当行による支援は、1958年のインド政府への資金援助を皮切りに、世界各地域の途上国へと及んでおり、支援した国は約100カ国、支援された事業数は、2,500件を超えています。当行の支援対象地域は、日本と地理的・歴史的・経済的なつながりの強いアジア地域が中心となっています。一方、支援対象分野に

ついては、経済・社会インフラ整備が中心となっており、また、経済・社会インフラ整備を通じた環境改善・保全の支援も行っています。経済・社会インフラ整備は途上国に経済・社会の安定をもたらすほか、貧困削減にも寄与するという効果が期待されます。当行は今後、引き続き経済・社会インフラ整備への支援等を積極的に推進することにより、国際社会全体の目標であるミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた取り組みを行っていきます。

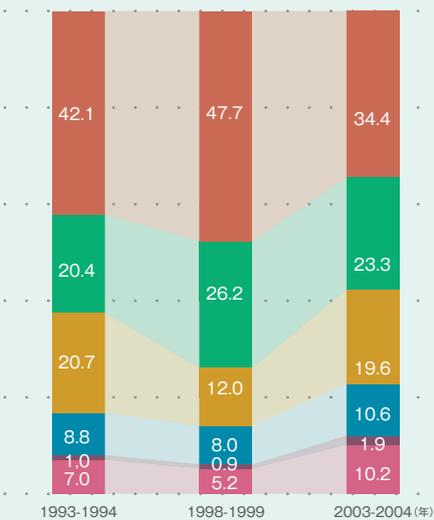
4. 日本の2国間ODAの推移

日本の二国間ODAを地域別にみると、地理的な要因等により日本との関わりが深く、また全世界の貧困人口(1日1ドル未満で生活している人々)の3分の2を抱えているアジア地域に向けた支援が多くを占めています。また、中東地域への支援の増加は、イラク復興支援に起因するものです。

一方、ODAが供与された分野の過去5年の割合をみると、経済・社会インフラに対するODAが大半を占める状況にあります。緊急支援分野に対するODAの増加は、開発途上国で発生した地震や津波等の天災による被害に対するODAが積極的に行われていることを示しています。

地域的配分割合の推移(%)

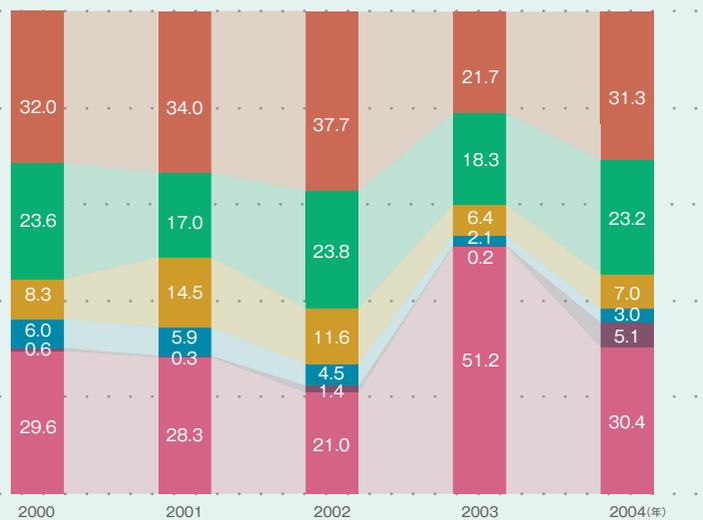
出典:2006年DAC議長報告



■ 東アジア・東南アジア他 ■ 中南米
 ■ 南アジア・中央アジア ■ ヨーロッパ
 ■ アフリカ(サハラ以南) ■ 中東・アフリカ(サハラ以北)

分野別配分割合の推移(%)

出典:2006年DAC議長報告



■ 緊急支援 ■ その他(商品借入、債務救済等含む)
 ■ 社会インフラ(教育・上下水・保健等含む)
 ■ 農林・灌漑・治水等 ■ 経済インフラ(電力・ガス・通信・航空等含む)
 ■ 分野横断

5. 最近のODAの動向(MDGsへの貢献、G8 グレンイーグルズ・サミット)

(1) 2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言において、平和と安全、開発と貧困、環境、人権とグッド・ガバナンス等が課題として掲げられており、その後、21世紀における国際社会が取り組むべき課題として、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)がまとめられました。

(2) 日本政府は、「骨太の方針」(2005年6月21日)にて、MDGsに寄与するためODAの対国民総所得(GNI)比0.7%目標の達成に引き続き努力するとの観点から、わが国にふさわしい十分なODAの水準を確保すること等を方針として掲げました。また、G8 グレンイーグルズ・サミット(2005年7月9日)において、今後5年間のODA事業量について、2004年実績(89億ドル)をベースとする額と比較して、100億ドルの積み増しを目指すことを発表しています。